

# 対ガーナ共和国 国別援助方針

平成 24 年 4 月

## 1. 援助の意義

ガーナは、2008 年末の大統領選挙で与野党間の政権交代を平和裏に実現させるなど政治的・社会的安定を保ち、西アフリカにおける民主主義のけん引役として、国際社会の評価と期待が高まっている。また、ガーナは経済・社会改革に積極的に取り組んできた。さらに、近年は石油・ガス産出に伴う海外からの投資活動が盛んであり、日本企業もガーナの資源に関心を示している。

一方で、地域格差の存在、インフラ整備や公共サービスが不十分など多くの課題を抱えており、これらの課題を克服することがガーナの安定的な社会・経済発展を堅固なものとするために不可欠である。ガーナは、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）の中で、経済・人口ともにナイジェリアに次ぐ規模であり、経済成長の促進を通じて、その安定を確保していくことは、西アフリカの安定や民主主義の促進の観点からも極めて重要である。また、上記課題の克服は、持続的成長、地球規模の問題といった、グローバルな課題への取組でもあり、我が国の ODA 大綱や TICAD プロセスによる支援方針とも合致する。

我が国との関係は、1927 年に黄熱病研究のために我が国から渡航し、今も多くのガーナ人の尊敬を集めている野口英世博士、ガーナ産カカオ豆を使用したチョコレートなどに象徴されるように、長きにわたり友好的である。今後も良好な二国間関係を維持・発展させるとともに、平和の持続や民主的な発展を後押しするためにも、同国に対する継続的な支援が重要である。

## 2. 援助の基本方針（大目標）：広く国民が受益する力強い経済成長の促進

ガーナ政府は地理的にも、社会・経済階層的にも分け隔てのない、国家全体の発展に向けた経済成長の促進を中期的(2010 年～2013 年)な開発の大目標としている。我が国は、そのようなガーナ政府の開発目標の実現のため、ガーナの自助努力及び安定的な経済運営を促しつつ、①農業（稲作）、②経済インフラ（電力、運輸交通）、③保健・理数科教育、④行財政運営機能の強化の 4 つを重点分野と位置づける。

## 3. 重点分野（中目標）

### (1) 農業（稲作）

基幹産業である農業の振興を支援する。このため、我が国が知見を有する稲作に重点を置いて、小規模農民の生産性・収益性の向上や稲作技術の普及体制強化を支援する。また、生産基盤や流通体制の整備を通じた農業の集約化・商業化の促進にも貢献する<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> TICAD IV(2008 年)で発表された「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」イニシアチブ

## (2) 経済インフラ（電力、運輸交通）

道路・港湾をはじめとする運輸交通や電力などのインフラ整備を、可能な限り我が国の技術力を活かして支援する。

## (3) 保健・理数科教育

我が国のこれまでの協力実績を活かし、特にガーナの緊急課題である妊産婦及び乳幼児の死亡率低下に向けた支援を優先的に行う。具体的には、ほかの国・国際機関などと協調しつつ、アッパーウエスト州をはじめとする地方・農村部における医療施設の建設、保健関連の啓発活動強化、医療従事者の能力向上支援などを通じて、保健サービスの改善を図る。また、理数科教育を中心として、包括的な学習環境の改善（学校建設、教育行政の運営改善、教員の能力強化など）に資する支援を行う。

## (4) 行財政運営能力の強化

安定的なマクロ経済運営と行財政規律の確立を支援する。また、効率的な行政サービスの提供の実現をも支援する。このため、行政機関職員の能力向上及び財政管理体制の強化などに対する支援を行うとともに、開発効果の最大化に留意しつつ、財政支援を効果的に実施する。また、政策や制度の確立・改善に関する対話・提案も積極的に行っていく。

## 4. 留意事項<sup>2</sup>

近年、ガーナでは、豊富な天然資源や民主的で安定した政治、良好な治安によってもたらされる経済成長に伴い、BOP ビジネス（貧困層を対象としたビジネス）や資源関連ビジネスの機運が生まれている。日本企業の関心が高まっていることから、対ガーナ支援に際しても日本企業との連携の機会を積極的に活用する。この関連で、生産品の高付加価値化や競争力強化のため、我が国の品質管理技術や中小企業支援などの知見を活かし、中小企業の品質・生産性向上や産業人材の育成に対する支援（産業振興支援）も行う。

また、ガーナが「地理的にも、社会・経済階層的にも分け隔てのない、国家全体の発展に向けた経済成長の促進」を開発目標としていることをふまえ、我が国の支援においても、格差の是正を十分重視する。なお、支援の実施に際しては、保健分野を始めとして、ほかの国・国際機関などと連携し、援助効果のさらなる向上に努める。

（了）

別紙： 事業展開計画

---

は、サブサハラ・アフリカにおけるコメ生産を10年間で倍増する計画である。ガーナはCARDにおける重点国の一つとして、稲作振興を推進する。

<sup>2</sup> 同国を対象として実施された過去のODA国別評価は次のとおり。

ガーナ国別評価（第三者評価）（2010） 報告書掲載先：

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/ghana/kn09\\_01\\_index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/ghana/kn09_01_index.html)